

# 2015年度事業報告書

(自 2015 年 4 月 1 日  
至 2016 年 3 月 31 日)

2016 年 3 月 31 日

(平成 27 年度)

一般財団法人 日本地域開発センター

# 目 次

はじめに.....	1
I. 機関誌（隔月刊『地域開発』）発行事業 .....	3
II. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業.....	5
III. 調査・研究事業 .....	6
1. 地域戦略立案支援のための分析等検討業務.....	6
2. 山口県における半島振興連携促進調査事業.....	6
3. 土地関係データの整理及び分析支援業務.....	7
4. 2040年+の東京都心市街地像研究会業務.....	7
5. 広域行政制度に関する基礎的検討調査業務.....	8
6. 外苑東通り研究会業務.....	8
7. ベトナム国土計画投資省の視察団受け入れ業務.....	9
8. 「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度.....	9
9. 災害に強い安全安心な国土づくり、東日本大震災からの復興に向けた 課題に関する調査研究.....	10
10. 津波災害時における耐震建築の検討について.....	10

## はじめに

一般財団法人日本地域開発センター（2012年1月11日に一般財団法人に移行、以下「当センター」という）の事業は、(1) 機関誌発行、(2) 地域開発研究懇談会等の開催、(3) 調査・研究の3つに大別される。

本年度は、第1の「機関誌発行事業」においては、誌面の充実を図り、質の高い情報を広く提供することに努め、隔月発行した。

第2の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」においては、年5回（うち1回は施設見学会）開催し、会員等に時宜を得た情報提供を行った。また、「地域政策講演会」を開催し、賛助会員との交流を通して、当センターの活動の理解浸透を図った。

第3の「調査・研究事業」においては、都市づくり、地域づくりや国土政策に関連する調査・研究などについて、的確に取り組んだ。

### センターの概要（2016年3月31現在）

a. 会員数 賛助会員 33社・団体

b. 職員数 5名

c. 会議記録

#### 「理事会」

第10回（2015年5月14日）

2014年度事業報告書(案)について

2014年度収支決算書(案)について

公益目的支出計画変更認可申請について

顧問の任期満了について

第11回（2015年6月1日）「法第96条による理事会の決議」

伊藤 滋理事を理事長に選任する件について

第12回（2015年12月12日）「法第96条による理事会の決議」

「公益目的支出計画の完了年月日」の変更に伴う「変更認可」の申請について

第13回（2016年3月8日）

2016年度事業計画書(案)について

2016年度収支予算書(案)について

「評議員会」

第8回（2015年5月28日）

2014年度収支決算書（案）について

任期満了に伴う理事の選任について

任期満了に伴う評議員の選任について

d. 役員・評議員一覧

理事長	伊藤	滋（早稲田大学特命教授）
常務理事	泉	浩二（（一財）日本地域開発センター事務局長）
理事	児玉	正孝（（株）竹中工務店執行役員スマートコミュニティ推進室長）
〃	小張	貴史（三菱地所（株）開発推進部長）
監事	近藤	亮平（元（公財）国際超電導産業技術研究センター常務理事）
評議員	阿部	俊徳（東北電力（株）執行役員東京支社長）
〃	片倉	百樹（（株）ジェイテム代表取締役社長）
〃	久保	敏彦（清水建設（株）常務執行役員営業本部開発推進室長）
〃	橋本	哲実（（株）日本政策投資銀行取締役常務執行役員）
〃	浜本	渉（三井不動産（株）執行役員経営企画部長）

## I. 機関誌（隔月刊『地域開発』）発行事業

### (1) 『地域開発』の発行状況

事業計画に従い、2015年4-5月号（通巻607号）～2016年2-3月号（通巻612号）の6号を予定どおり発行した。北海道新幹線の開業や東日本大震災から5年といった時宜にかなった特集を2回、地域の活性化など今日の話題に的を絞った特集4回など、特色あるテーマ企画に臨んだ。また、書評の掲載や裏表紙を用いて各地域での取組紹介などに工夫をこらした。

### (2) 『地域開発』の概要

#### 1) 2015年4-5月号

特集企画：都市の鍼灸療法

寄稿：①生業・仕事づくりによる地域再生・復興の方策  
②山間地集落の過疎地・福祉有償運送の取り組み

連載：①現場で活躍できる自治体職員の条件―出る杭を伸ばすには  
②モーターシティ、トリノの最新事情報告  
③生きる

#### 2) 2015年6-7月号

特集企画：クラウドファンディングによる地域活性化

連載：①現場で活躍できる自治体職員の条件―出る杭を伸ばすには  
②モーターシティ、トリノの最新事情報告  
③生きる

#### 3) 2015年8-9月号

特集企画：国は人口減少局面のクランドデザインを示せるか？

寄稿：山間地でデマンドバスを運行

連載：①現場で活躍できる自治体職員の条件―出る杭を伸ばすには  
②モーターシティ、トリノの最新事情報告  
③生きる

#### 4) 2015年10-11月号

特集企画：地域のレジリエンス

連載：①現場で活躍できる自治体職員の条件―出る杭を伸ばすには  
②モーターシティ、トリノの最新事情報告  
③生きる

#### 5) 2015年12月-2016年1月号

特集企画：新時代の津軽海峡交流圏の構築に向けて～新幹線がつなぐ地域～

連載：①現場で活躍できる自治体職員の条件―出る杭を伸ばすには

②モーターシティ、トリノの最新事情報告

③生きる

6) 2016年2-3月号

特集企画：東日本大震災から5年 復興現場の最前線—新たな可能性を拓くソーシャル  
ビジネス・人材の力—

連 載：①現場で活躍できる自治体職員の条件—出る杭を伸ばすには

②モーターシティ、トリノの最新事情報告

③生きる

その他、図書紹介などを掲載した。

(3) 編集委員

委員長（編集長）大西 達也（（一財）日本経済研究所調査局長）

委 員 岡部 明子（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

委 員 瀬田 史彦（東京大学大学院工学系研究科准教授）

委 員 松永 桂子（大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授）

委 員 西川 智（（一財）日本地域開発センター総括研究理事）

## Ⅱ. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業

### (1) 「地域開発研究懇談会」の開催

2015年度の地域開発研究懇談会は、地域開発に関連する様々な分野について、学識経験者や行政官を講師に招き、講演会を計4回開催した。

487回(4月)「ICTを活用して世界最先端、最高級のおもてなしを～東京駅周辺高精度測位社会プロジェクト～」

西澤 明氏(国土交通省国土政策局国土情報課長)

488回(12月)「CBD(中心業務地区)のレジリエンスの向上のために～阪神・淡路大震災の経験から～」

瀬尾 征男氏(元 東京海上火災保険(株)取締役神戸支店長)

児島 正氏(元 安田火災海上保険(株)兵庫本部総務課長)

489回(2月)「東京の都市づくりの現在と今後  
～東京オリンピック・パラリンピックの先を見据えた都市づくり～」

安井 順一氏(東京都技監・都市整備局長兼務)

490回(3月)「住みたい東京」

伊藤 滋氏((一財)日本地域開発センター理事長・早稲田大学特命教授)

### (2) 「地域政策講演会」の開催

賛助会員の方々との交流活動として、「地域政策講演会」を企画し、当センターの伊藤滋理事長(早稲田大学特命教授)による講演と懇親を行い、賛助会員である企業の方々との交流を深めた。なお、講演会は、「地域開発研究懇談会」との共催とした。

日時 : 2016年3月2日(水)

場所 : 東海大学校友会館

演題 : 「住みたい東京」

講師 : 伊藤 滋 ((一財)日本地域開発センター理事長・早稲田大学特命教授)

### (3) 「地域政策見学会」の開催

上記講演会に加え、地域開発に関連した施設の現地に出向き、実際に見学する機会として、「地域政策見学会」を企画し、施設概要の説明を受けつつ、現場の視察を行った。

(7月) パークシティ大崎(北品川五丁目第1地区市街地再開発事業)

## Ⅲ. 調査・研究事業

### 1. 地域戦略立案支援のための分析等検討業務（国土交通省）

#### 1) 業務内容

2015年8月に閣議決定された新たな国土形成計画(全国計画)は、国土の基本構想として示されている対流促進型国土の実現を目指した計画であり、地域がそれぞれの特性を活かした地域戦略を持つことが期待されている。

地域戦略を検討するに際しては、地理空間情報を活用して施設の立地や土地利用等に関する定性的・定量的な分析を行い、その結果を検討に活かすことが効果的である。さらに、このような分析等は、地域の実情を知る地方公共団体等が自ら行うことにより、地域戦略の検討が、より深くなされるものと期待される。

自治体が自らの地域戦略を検討するに際しては、GISソフトを活用することにより、地理空間情報を適切に活用して施設の立地や土地利用について地理空間情報の地図表示を行い、それにより定性的・定量的な地域分析等を行うことにより、地域空間の可視化が平易にできるようになり、地域戦略の検討をより効果的に深化させることができる。

そこで、自治体のGIS専門職員以外の職員が扱いやすいGISソフトを用い、主として国のデータを用いて、自らの地域課題の地図表示とその定性・定量分析が行えるようなマニュアルを作成した。

#### 2) 業務項目

- ①地域戦略の検討に有用な分析等の検討・確立
- ②分析等に必要データ収集とサンプル分析等の実施
- ③分析等に必要データセット作成と分析マニュアル作成

### 2. 山口県における半島振興連携促進調査事業（国土交通省）

#### 1) 業務内容

山口県室津大島地域の地域活性化に寄与することを目的として、その円滑な行政運営と地域振興・発展のため、当該市町及び田布施町で構成する柳井地区広域行政連絡協議会で検討・実施された広域連携の促進に関する交流促進事業と定住促進事業に関して調査を行った。

#### 2) 業務項目

- ①室津大島地域での交流促進イベントに係る調査
- ②スポーツ観光促進のための調査

- ③道の駅や地域資源等の連携のための調査
- ④空き家バンク制度の一元化、不動産業者との連携のための調査
- ⑤起業促進のための調査事業の実施
- ⑥室津大島地域の活性化のための振興策

### 3. 土地関係データの整理及び分析支援業務（国土交通省）

#### 1) 業務内容

平成 28 年度土地白書の作成の為に基礎資料として、土地に関するデータの最新の資料の整理を行うとともに、土地に関する地方公共団体や民間企業等における最新の事例を収集し、整理した。

### 4. 2040 年+の東京都心市街地像研究会業務（参加企業 16 社）

都市再生緊急整備地域制度の経緯と充実を念頭におきつつ、中長期的な将来を展望して、2040 年+(プラス)における東京都心の将来市街地像(「東京グランドデザイン 2040」)を 3 年後(2018 年)を目処に作成する。将来市街地像作成のねらいは、国際化、低炭素化、都市美化、高質な住居と文化、安心と安全の 5 点である。将来像は物的な市街地空間像を具体的即地的に創りあげることとする。ねらいの背景にはますます激しくなる世界の大都市間競争に勝ち抜ける東京の力を育てていくとの思いを共有し、さらには、折しも 3 年後は都市計画法 50 周年を記念する年であり、エポックメイキングとなる民間提案を作成する研究会とする。

具体的には、2008 年 10 月、当センター内に賛助会員などの参加企業による「2030 年の東京都心市街地像研究会」を設置して研究を進め、2015 年 7 月に参加企業も増やし、名称も「2040 年+の東京都心市街地像研究会」として、東京都の示す「センター・コア再生ゾーン」程度の広がりを検討対象範囲としたうえで、主たる対象範囲は、2008 年度から引き続き、特定都市再生緊急整備地域を含む都心 4 区と、都心と密接に関連する東京臨海地域や品川、江東地域、池袋～渋谷を結んだ山の手地域とし、これらを包含する 23 区全体も扱うこととした。

将来市街地像の取扱いは、本研究会と同時並行的に進み、3 年後に策定される東京都の「グランドデザイン」との相互連携を図りつつ、民間版の「東京グランドデザイン 2040」としてまとめ、中央政府、東京都をはじめとする地方政府および企業群に対し、政策・制度の創設・改善、新しい企業活動の新分野等を提起していくための検討を、女性の視点や有識者ヒアリングも踏まえながら検討を行った。

## 5. 広域行政制度に関する基礎的検討調査業務（一般財団法人国土計画協会）

### 1) 業務内容

近年、社会経済活動や国民の日常的な生活圏域がより一層広域の範囲に拡大してきており、既存の行政圏域を大きく超えた多様な生活圏、経済圏が形成されてきている。他方、今後、日本国内の多くの地域で人口が減少し、それに伴い、無居住化する集落が発生したり、既存の生活圏を支える社会基盤をすべて維持することが負担となり、既存の行政制度の枠組みでは地域の維持が困難になることも予想される。他方、国境を越えた物流や情報や人の流れは増大し、また、各種貿易協定の進展により、日本国内の各地域は、ますます国際競争にさらされるとともに、国際的な対流の場となる機会をつかむ可能性も大きくなってきている。このような中で、国と地方の関係や地域の運営はどうあるべきか、広域行政のあり方はどうあるべきかという問題提起がなされ、その中で、道州制や県境を越えた連携などについて、これまで様々な議論や提案がなされている。

一方、国土計画、地域計画の観点からは、各地域の個性を発揮し、対流の拠点を形成すること、そのための地域連携がますます重要になっており、こうした中で自治体のあり方、広域行政に関する制度のあるべき姿は、日本の各地域の将来像を考えるうえで、避けがたい大きな要素の一つと考えられる。

そこで本調査では、若手中堅クラス学識経験者からなる「広域行政制度研究会」を設け、道州制をはじめとする広域行政制度のあり方について、府県域を越えた連携を行っている組織や有識者へのヒアリング等を中心に、基礎的な検討を行った。

### 2) 業務項目

- ①府県域を超えた連携を行っている組織や有識者へのヒアリング
- ②研究会委員による広域行政制度に関する考察

## 6. 外苑東通り研究会業務（三井不動産、森ビル）

本調査は、都市再生緊急整備地域内の未整備な主要幹線道路において、主要幹線に相応しい街路整備を進めるための沿道市街地整備のあり方や課題について、今日的な社会経済状況や時間経過に伴う地域内の動向を視野に入れながら、前年度までの検討成果を継続的・発展的に検討・研究を行うことを目的として実施している。

本年度は、昨年度に引き続き緊急整備地域「環状二号線新橋周辺、赤坂・六本木地域」の市街整備において“軸”となりうる「外苑東通り沿道地域」を対象としつつ、当該沿道環境に関するあり方及びその実現方策の調査・研究を行った。

## 7. ベトナム国計画投資省の視察団受け入れ業務（ベトナム国計画投資省）

ベトナム国の計画投資省が提案する国土計画法案を肉付けするために日本の国土計画を調査したいという依頼を受け、12月8日～12日、日本の国土計画、土地利用計画、都市計画、各省庁の関係、国と地方の関係等、調査団の関心に直接答えられるような講師を用意し、レクチャーを行った。また、現場の開発事例として、横浜市を取り上げ、MM21及び港北ニュータウンを案内し、説明を行った。

## 8. 「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度（自主事業）

「環境と暮らしにやさしい住まいとまちづくり検討委員会」の成果を踏まえて、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとしての省エネルギー性能やCO<sub>2</sub>削減等へ貢献する優れた住宅を表彰する制度として、2007年に創設し、2012年からは設備機器の対象を広げ、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度として実施している。

応募企業数および申請件数とも増加しており、うち3割強が新規応募者であった。

本年度は、「大賞」2件、「特別優秀賞」29件、「優秀賞」87、「精励賞」1件と併せて「優秀企業賞」39件、「審査委員賞」3件の合計161件を表彰した。

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー審査委員会

最高顧問	伊藤 滋	(一財)日本地域開発センター理事長・早稲田大学特命教授
委員長	坂本 雄三	国立研究開発法人建築研究所理事長
委員	秋元 孝之	芝浦工業大学教授
委員	寺尾 信子	株式会社寺尾三上建築事務所代表取締役



表彰式会場風景



伊藤理事長の講評

於：2016年3月31日 東海大学校友会館「阿蘇の間」（東京・霞が関）

## 9. 災害に強い安全安心な国土づくり、東日本大震災からの復興に向けた課題に関する調査研究（自主研究）

防災対策は、国民的関心が高く地域づくりへの影響が大きいテーマであり、特に、2011年3月の東日本大震災は、甚大な直接被害を受けた東北地方のみならず、我が国の経済社会全般に広範かつ多様なインパクトを与えた。センターとしては、これまでも災害に強い国土づくり、安全安心なまちづくりに向けた様々な調査研究に取り組んできたが、今般の震災復興への対応は、継続的に取り組むべき重要な課題の一つである。このため、本年度は、前年度に引き続き主として三陸海岸を対象に東日本大震災の復興状況の経年的変化を定期的に把握するための実態調査を行った。

## 10. 津波災害時における耐震建築の検討について（自主研究）

東日本大震災では、2 m以上の津波浸水地域でほとんどの木造建築物が倒壊したことが知られている。本調査では、津波浸水地域であっても構造物として地震と津波に耐えて残った建築物について調査し、今後の津波被災可能性のある地域の参考とした。